

港区議会議員

小斉太郎の活動報告いたします

本年もよろしくお願ひ申し上げます

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
 本年も皆様にとりまして実り多き一年でありますよう
 祈念申し上げます。
 さて、昨年を振り返りますと、わが国政史上初めての
 の国民の選択に基づく政権の交代がなされました。
 この数カ月の新政権の運営にはさまざまな評価
 があると思います。私も、諸手を挙げて共感でき
 ないところも少なからず見受けられます。しかしなが
 ら、これまでの国政運営の停滞や不作為によって
 つもりにつもった多くの課題が、広く国民の前に明ら
 かになり始めている点は評価に値すると思ひます。
 特に、事業仕分けの作業を通じて、これまで「役所
 にお任せ」で十分なチェックがなされてこなかった
 「役所の仕事」の見直しに着手している点は大いに
 注目しています。現政権には、新しい家づくりを性
 急に行わず、古い家の解体、整理にしっかりと取り
 組んでほしいと期待しています。
 港区においても私は、政権交代を追い風として全
 事業の検証や見直し、つまり、「区役所の仕事のた
 な卸し」に着手するよう強く求めています。この 10
 年間、潤沢な財政状況の下で新規事業を「451」
 増やし続けてきました。一方で廃止は「31」。原資
 は、言うまでもなく「区民の税金」です。急激に膨ら
 んできた事業を中心に、それらの効果検証や現時
 点での必要性などを、外部視点で厳しく精査する

必要があります。この一年、小斉太郎が実現を目
 指す重点課題です。
 さらに、民間事業者との契約過程や事業内容等
 チェックの強化も課題です。また、保育園や高齢者
 施設の入所をはじめ区役所の仕事の公正性、透
 明性の確保や十分な説明を求め、議会審議等を
 通じてできる限り検証に努めます。この点も、「公正
 な区政」を目指して小斉太郎は重点的に取り組み
 ます。
 私の任期も、残すところ一年余りとなりました。区政
 に関わり 15 年目を迎えます。この間、旧弊にとらわ
 れることなく、また、しがらみに縛られることなく、将
 来を見据えた改革を志向する立場で思い切った
 発言や提言を続けることができました。これらはまさ
 に私の政治生命です。多くの皆様にその生命を与
 えて頂き、支えて頂いておりますことに厚く敬意を
 表し、深く感謝申し上げます。皆様のご期待に応え
 られるよう、これまでの政治姿勢を曲げることなく、
 港区政の改革と発展に力を注いで参ります。
 本年も、皆様からのご指導、ご支援を賜りますよう、
 何とぞよろしくお願ひ申し上げます。



小斉太郎

【経歴】

1970年(昭和45年)1月16日東京・渋谷区生まれ。
 渋谷区立千駄ヶ谷小学校、
 私立早稲田中学・高等学校を経て、
 1993年(平成5年)早稲田大学社会科学部卒業。
 港区には、1983年(昭和58年)南青山に転入。
 都議会議員秘書・代議士秘書として勤務後、
 1995年(平成7年)港区議会議員選挙に立候補。
 1724票を得票し最高位当選、以降連続三期。
 2004年(平成16年)
 港区長選挙に立候補するも、次点落選。
 2007年(平成19年)
 港区議会議員選挙に再度立候補。1893票で第三
 位当選。現在に至る。

【所属政党等】

1994年～1998年新党さきがけ 東京支部幹事長な
 ど歴任。1998年実質解党に伴い離党。その後は一
 貫して無所属。
 現在、港区議会で会派「みらい」を結成し、幹事長。

【議会の所属委員会等】




建設常任委員会
 まちづくり・子育て等対策特別委員会(副委員長)
 議会改革検討会
 区議会だより編集委員会
 幹事長会・議会運営委員会にはオブザーバー参加

【その他主な活動】

赤坂消防団第三分団(団員)
 南青山六・七町会 高樹町睦会(役員)
 青少年対策青山地区委員会(理事)
 東京六本木ライオンズクラブ(メンバー)
 港稲門会(事務局長兼会計幹事)
 都市政策研究会(顧問 田中秀征氏)世話人
 財政問題研究会(顧問 村尾信尚氏)主宰
 アジア環境社会フォーラム(代表 炭谷茂氏)会員

趣味は、ボーリング・ゴルフ・草野球など

みなさまへのお知らせとお願ひ

 ホームページ稼働中 http://www.kosaioffice.com/	<p>昨年、友人の協力も得て「小斉太郎ウェブサイト」の 全面改修を行いました。少しは見やすくなったのでは と思います。議会での取り組みなどを掲載しております ですので、ぜひアクセスしてみてください。</p>
 ご意見・ご要望をお寄せ下さい	<p>区政に関するご意見・ご提案、国政について、小斉太 郎への叱咤・激励等どんなことでも結構です。ぜひお 寄せ下さい。連絡先はこのページ右上です。</p>
 メール通信発行中 taro@kosaioffice.com	<p>不定期ですが、皆様にメールによる活動報告を行っ ています。メールアドレスをぜひお教え下さい。</p>

小齊太郎の論点

年間200億円あまる財政状況を問う

昨年10月の決算委員会審議にて

平成20年度決算では、96億円の実質収支赤字となっていることに加え、125億円の年度末最終補正が行われたことで、**実質的に219億円の財政余剰が生じている**。さらに、右肩上がりが増加する基金残高は1411億円(平成16年度:900億円)、減少し続ける区債残高は118億円(平成16年度:293億円)、フラット化でも史上最高となった区民税収入は619億円となっている。そして、財政余剰の推移は、平成16年度163億円、17年度183億円、18年度126億円、19年度124億円、そして20年度は先に述べたとおり219億円となっている。

こうした継続的・恒常的な財政余剰を生む状況をどのように捉えているか区長に質問したが、「**将来需要に備え基金を積み立ててきた**」との見解を示すにとどまった。

全国の自治体と比較しても際立った収入超過の状況であり、港区の立地特性による構造的な現象と私は捉えている。区役所が行うべき仕事以上の税金を預かることが常態化しているといえる。今後、港区役所は**これまでの貯金を箱モノで吐き出そうとしている**。基本計画によると6年間で**1390億円**。必要と思われるものもあるが、文化ホールやスポーツセンターの二つ目のプール、介護予防センターなどは緊急性や必要性が本当に高いといえるだろうか。極めて疑問である。今後とも、厳しく精査を続けたい。

また、豊かな財政状況下では行政改革が停滞することが懸念されるため、平成14年度以来変更されていない「行政改革大綱」に代わる「行政改革の大方針」を示すべきと区長に質したが、ゼロ回答に終わった。「**不断の行政改革に取り組む**」とはしているが、政治決断による牽引力がなければ本格的な行政改革はできない。大方針の策定を否定したということは、強い牽引力を発揮しないということにもなりかねない。私としては、「**事業仕分け**」手法の導入など具体的な提案を続け、行政改革が停滞しないよう尽くしたい。

総選挙の結果とこれからの政治

いよいよ、政権交代が実現し、民主党中心の鳩山連立政権が船出した。新政権ではなく「**新政府**」と呼ぶ人もいるようだ。この呼び名は、まさに明治維新を想起させる。鳩山政権の取り組み如何では、明治維新にも匹敵する大改革の幕開けになる可能性は十分にある。期待は大きい。

総選挙の結果について

先の総選挙では、自民政権が続くことへの国

民の不安、不満が結果となって表れた。これまで官僚と一対になり、ほぼ一貫して政権を担ってきた自民党政治の終焉を主権者たる国民自身が決断した、まさに歴史的な総選挙の結果だった。これは、単に麻生前首相の失政だけが原因ではない。未来への方向性を示せない官僚主導政治への厳しい評価結果だ。冷戦終結やバブル崩壊以降、政権政党が官僚任せの政治を正さず、国民に共感を求める新しい旗を立てて来なかったこと、ここに選挙結果の遠因がある。そのような政治状況の中で、「**脱官僚主導**」「**官権政治からの転換**」を主として訴えた民主党が、自民党に代わる受け皿として期待されたのだと感じている。

とはいえ、総得票数で比較すると、比例代表では民主42.4%:26.7%だが、小選挙区では民主47.4%:自民38.6%であり、民主党への積極的で圧倒的な支持とはいえない。今後、国民からの評価を確固たるものにするためには、「**官意に基づく政治から民意に基づく政治へ**」、古い政治との決別が目に見える形で行えるかどうか、これが試金石となる。「**鉄は熱い内に打て**」の格言通り、新政権への国民の期待感を原動力として、立ち止まることなく、迅速に、改革を実行に移してもらいたい。

新政権は、まず、古い家を壊す作業を

これからの政治の役割は、古い家を壊し、新しい家を建てていくことだ。しかし、先の選挙において新しい家の設計図が示されたとは言えない。総選挙前、私の師匠である田中秀征氏は、「**老朽住宅にそのまま住むか仮設住宅に移るかの選択肢**」と先の総選挙を例えたが、まさに同感だ。そして、総選挙で国民が選んだ結果は「**仮設住宅に移り住む**」だった。

この結果を受けて、新政権はまず、新しい家を建てるために古い家を壊す役割を十二分に果たしてほしい。それは、国民との契約であるマニフェストにも謳われている。徹底して壊してきれいな更地にしなければ、新しい家は増築・改築で、今以上に住みづらい家になってしまう恐れがある。古い家のよかつたところは新しい家の設計図に活かせばよい。まさに激動の変革期。混乱を恐れることなく邁進してほしい。

政権交代は、新しい家づくりの幕開け

これからは、政党や国会議員にとどまらず、さまざまな立場の日本人が思い思いの「**新しい家の設計図**」を示していくべきであり、議論を重ねる中で将来の日本の針路を決めていくことが重要だ。

これまで一貫して日本政治を担ってきた自民党、またその間、それを背後でコントロールしてきた官僚、役人。変えなければならないのに大きく変えることをしてこなかった政権担当者を国民の意志によって変更させた意味は極めて大きい。これまでの重しが外れた今、閉塞感を打ち破り、議論溢れる政治が求められている。既成概念を理由に、慣例・慣習を理由に議論を止めることがあってはならない。

私は、民主・自民の既存二大政党が新しい家の設計図を示すことは困難ではないかと考えている。1955年に革新勢力に対峙する形で保守合同された政党が自民党であり、冷戦終結やバブル崩壊という内外の大変動を経て、その自民党に代わる受け皿を目指して結成されたのが民主党だ。理念の違いによって存在する二大政党というよりも、一選挙区から当選者が一人という小選挙区制度が作り上げた二大政党といってよい。社会の変革期には、変革後の社会を国民に示す旗が必要だ。既存二大政党は所属議員の幅が広すぎて明確な旗は示せないはずだ。

古い家が壊された後、私は、日本の将来像をめぐる大論争が起きることを確信しているし、むしろ起こさなければならないと思っている。その論争の中心には、既存二大政党ではなく、国民が共感する新しい主役たちが躍り出るものと思っている。

小齊太郎の考えている日本の将来像

私が昨今考えている日本社会の将来像の一つ。それは、「**楽しくちやぶ台を囲んで、家族で朝ごはん・夕ごはんを食べる社会**」。

家族でご飯が食べられること的前提は、まず「**平和**」であることが求められる。また、特に「**ちやぶ台**」は、背伸びをしないこと、必要以上に経済の規模拡大を志向しないこと、の意味を込めている。幸せの価値基準をモノやお金ではなく、家族や地域での生活に置く。そんな社会を目指すことが新しい日本の生きる道であり、真の豊かさだと考える。この考え方を一つの基軸として、これからの政治活動に取り組んでいこうと決意している。

官主導から政治主導の実現を地方政治でも

政権交代後の国政に大いなる期待感を抱く一方で、気になるのは地方政治だ。地方政治の現場にも役所主導は厳然と存在する。見直すべき制度やその運用、無駄遣いと思われる事業、天下りなど、改革すべきテーマは山積している。その中で、既存の民主党の地方議員は役所主導からの脱却に向けたエネルギーに乏しい、と感じるのは私だけだろうか。少なくとも、私の属する議会の民主党勢力を見ていると、首長与党の立場を自任し、行政に対するチェック機能が極めて甘い。民主党は、国政同様、地方政治における政治主導による改革にも全力を傾注すべきだ。

「事業仕分け」を採用せよ

国の事業仕分けについて

いよいよ、国民注視の中、事業仕分け作業が始まった。公開予算査定とも言える。事業を仕分けするための理念が不明確との指摘もあるが、作業状況をみると、理念以前に、事業の必要性の説明もおぼつかない場面も多くあり、これまでの執行結果に対する効果測定も不十分といった事例が数多く見受けられた。

確かに、これを機に財政規模圧縮を目論む財務

省の思惑が見え隠れする。しかし、それを割引いても、前例踏襲で十分な査定が行われていなかった、また政治案件として行えなかった**予算編成過程が国民に明らかにされた効果は極めて大きい。**

また、議員や民間人など役所の外部の視点で精査されていることも見逃せない。仕分けの時間が短すぎる、専門外の人材による仕分けは拙速で乱暴、一面しかとらえていない等の声も一部ある。しかし、これまで、行政内部やそれを取り巻く族議員や関連団体といった狭く閉鎖的な視点でしか精査されていなかった実態を考えると、**効率や効果を広く納税者の視点で行う今回の手法は画期的。**いわば、お金を使う側の視点だけでなく、お金を使われる側の視点を反映させられることになる。

さらに、仕分け結果は言うまでもなく最終結論でなく、最後は政府が予算案としてまとめることになる。つまり、仕分け結果と異なる判断も出てくるはず。この時、政府は仕分け結果と異なる判断をした理由を説明しなければならなくなる訳で、**政治決断の透明性が求められることになる。**決断理由の説明が曖昧であれば、国民の信頼を失う。

つまり、私は、公開による仕分け、外部視点による仕分け、そして最終段階で求められる政治判断の透明性、この三点が今回の事業仕分けの最大の効果と捉えている。

港区の予算編成過程も、基本的にはこれまでの国のやり方と同様。行政内部による作業を経て予算案を編成、公表に至るという流れだ。この際に、国の事業仕分けと同様の視点、公開と外部者による検証、査定をぜひ取り入れるべきだ。

区長は「検討」と言及

昨年10月の決算委員会における小齊の質問に対し、区長の答えは、「(事業仕分け手法の行政改革の取り入れについて)行政評価制度の再構築の中で検討する」「(外部による事業精査の必要性について)あわせて検討する」というもので、大いに期待したい。

事業仕分けとは

「事業仕分け」とは、事業の見直しの方向性について公開の場で議論すること。構想日本というNPO組織が2002年から主唱し、行っている。いわば、事業の棚卸し作業であり、2008年8月現在で36自治体で実施、文部科学省や環境省等6省でも既に実施されている。平成18年成立の行政改革推進法の基本理念の中でも「事業仕分け」の導入が促されている。

事業仕分けの概要

実施自治体の職員と「事業仕分けチーム」(他自治体の職員、民間、地方議員などで構成)が侃々諤々の議論をして要・不要・改善等の結論を得る作業で、以下のような手続きとなる。

- s 国や自治体の行政サービスについて、予算事業一つひとつについて、そもそもその事業が

必要かどうかを議論

- s 必要だとすると、その事業をどこがやるか(官か民か、国か地方か)を議論
- s 最終的には多数決で「不要」「民間」「国」「都道府県」「市町村」に仕分け
- s 「外部の目」(特に他自治体職員。いわゆる「同業者他者」)を入れる
- s 「公開の場」で議論する(広く案内し誰でも傍聴できる)
- s 「仕分け人」はボランティア(企業がコンサル業務を行うのではない)

これまで構想日本が関わった事業仕分けの結果の統計をみると、総じて実に1割の事業について不要あるいは民間実施の結果が出ている。多少の差こそあれ、国から地方まで**10%前後の事業費削減可能という傾向は明らかだ。**

この評価を受けて、最終的には自治体(政府)が最終評価と決定を行う訳だが、これまでやってきたような行政内部のみによる評価、つまり「まな板の上の鯉が包丁を持つ」改革では実効性に疑問符が付く。以前、多額の経費をかけて行っていた「事務事業評価システム(内部評価)」が長年休止状態にある現実をみてもそれは明らかだ。事業仕分けは何より、**莫大な委託料(コンサル料)が不要であることが大きい。**

幹部職員の再就職(天下り)

港区にも、国と同様の構図あり！

外郭団体等への再就職の始まりと現状は？

昭和39年、港区社会福祉協議会の事務局長に区役所OBが再就職したのが始まり。平成20年度では、ケーブルテレビジョン東京、シルバー人材センター、社会福祉協議会、済生会、国際交流協会、体育協会、みなど都市整備公社(終了)、勤労者サービス公社(終了)に幹部職員が退職後再就職している。

過去5年の実態は、平成16年度は管理職退職者6名中2名、17年度は同2名中1名、18年度は5名中3名、19年度は5名中1名、20年度は7名中4名。5年間の管理職退職者25名中、外郭団体への再就職者は11名。

再就職(天下り)はシステム化されている？

【担当課長答弁】外郭団体から港区役所に対して要請があった場合に職員を紹介する。システム化はされていない。また、要請は口頭であり、書面等は存在しない。外郭団体は区役所と密接な連携が必要、経験豊富な幹部職員のノウハウを活用したいと考えて、職員紹介を要請してくると把握している。(あくまで要請に基づくもので)あっせん前提とは考えていない。

〈コサイの視点〉昭和39年から、行き先を増やしながら毎年続けてきたことで慣例化されており、システム化されていないなどは区民の理解は得

られない。退職職員の再就職はいわば不文律となっており、あっせん前提と指摘せざるを得ない。何代も続けて同じポストに退職職員が就く。官僚の天下りにおける「指定ポスト」と同様の構図。

給料や退職金は？

【担当課長答弁】給料・退職金は、各団体で決定されている。ただし、区役所での再任用制度における給与等については説明しており、それを上限に支給されているのではないかと認識している。

〈コサイの視点〉慣例化されたしくみの中で、区役所はすべてを把握していると思う。金額の多寡にかかわらず、「区役所は何も決定していない」というのは詭弁。

わたりは？

【担当課長答弁】区役所退職後の再就職先を退職した後、新たに就職する事例をいくつか承知しているが、区役所は関与していないので「わたり」にはあたらぬ。

〈コサイの視点〉私も事例を知っている。区役所が全く関与していないとは考えられない。「問題なく必要なしくみ」というのであれば、給料や退職金の状況把握も含め、堂々とすべきではないか。それらをやっていないこと自体、あまり公にしたいくない姿勢がみえる。

外郭団体以外への再就職は？実態調査必要！

【担当課長答弁】区役所として把握していない。外郭団体以外に紹介はしていない。退職した時点で職員ではなくなるので、区役所は関与する立場にない。したがって、実態調査をするつもりはない。

〈コサイの視点〉契約の側面から見れば、**公務員として発注する立場にいた者が受注する立場に転ずれば、大きな影響力を行使できる可能性が生まれる。**その意味で、退職後の職員の動向を把握する責務が区役所にはある。「把握するつもりなし」「実態調査はしない」の姿勢は理解しがたい。

国家公務員法等では、省庁と関わりの深い企業への再就職2年間禁止や再就職の内閣承認、人事当局のあっせん禁止、人事院白書における再就職者の氏名公表等が定められており、この件に関しては国の方が改革が進んでいるのが実情だ。

〈最後に、コサイの視点〉このテーマの質疑は担当課長(人事課長)との間で交わされた。その間、区長・副区長(特別職)が答弁に立つそぶりは全く見られなかった。このことが大きな問題をはらむ。

公務員の再就職の慣例(天下り)を見直すことについては、大きな政治課題になっている。それは、多くの国民が実態を知るところとなり、改革を強く求めているところによる。そのような**政治課題について事務方答弁で済ませようとする特別職のあり方そのものが問題だ。**

政治家たる区長が責任を持って考え方を述べ、姿勢を明らかにしなければ、行政改革などできるはずもない。

ひとりでうんち

こさい太郎の子育て日記
(去年の秋の出来事)

10月28日、息子が3歳4か月を迎えたその日、「うんち！」と言って一人トイレの前までスタスタと歩いて行った。ズボンとパンツを脱がせてやると、一人で便座にのぼり、コトを始めた。父は正直驚いたよ。

それまで、おしっこはまずまずトイレでするようにはなっていたが、ウンチのときはわざわざオムツに履き替えて、ベッドの部屋で隠れるようにコトをいたし、「でたあ！」と言ってオムツを換えさせオシリを拭かせていた。3歳になりたての頃「悠、ウンチもトイレでしょうよ」と話すと、「3歳4か月になったらトイレでうんちする」と言うようになった。

悠、ごめん。父ちゃんは「わかった」と言いながら、心の中では「そうは言って

もその通りにはならないだろうなあ」と半信半疑だった。現に、前日までは「オムツでうんち」だったのだから…。

でも、君はその日、以前からそうしてたかのように、あたりまえのごとくにトイレに向かった。まさに有言実行だった。

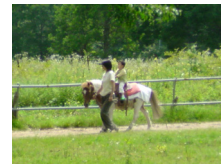
我が子の有言実行に、我が身を省みた。きっと、父は君に教えられ続けることだろう。君が巣立つその日まで。



悠、ひとりでうんち、おめでとう！また一つ階段を上ったね。

2009.12.05

父ちゃん(小齊太郎)



この夏、農業体験ツアーで長野に行きました
(ひとりで馬にも乗りました…)

青山のまち

こさい太郎はこう思う

高樹町通りの将来

骨董通りと呼ばれているが、多くの地元の皆さんは歴史ある「高樹町通り」という名称に戻したいと思っている。沿道町会の名称も昨年「青山高樹町町会」に変更された。私も町会の一員として積極的に協力しただけに、うれしい限りである。通りの名称についても、何らかの動きをしたいと思う。

さて、「高樹町通り」だが、この通りは昭和39年、道路拡幅の都市計画決定があり、道路を拡げる道路工事が行われるまでは本格的な整備ができない。青山通りが国の事業としてきれいに整備され始めている中、沿道の皆さんの心配が募っている。地権者の立場をおもむかると、利害が相反する面もあって意見を取りまとめるには大変な難しさがある。しかし、沿道住民で現在の状況を共有し、意見を交わせるような場をつくっていきたいと、一部の方々を話を始めているところだ。

北三住宅はどうなる

北青山三丁目、青山通りから少し奥まった所に低層の都営住宅の一群がある。戦後の引揚者住宅がその前身で、50年以上の歴史がある。数年前から東京都の方針で多くの住民が転居され、住民はだいぶ少なくなった。周辺住民は、この都営住宅の今後の動向に不安を募らせている。東京都は、住民の転居を促しながらも、今後の方針については方針を全く示さないからだ。

私は、賑わいある大通りとその背後に閑静な生活

空間が広がるという青山のまちの雰囲気を変えておきたいと考えている。多くの人を惹き付ける通りの賑わいは、背後にある空間から文化や生活の薫りが染み出していることによるところが大きい。激変を及ぼすような大開発のタネ地にすべきでないと強く思っている。

区役所には、区内の区民共有の貴重な空間であり、東京都の動向に重大な関心を払うよう、あるべきまちの姿を区役所の立場で考え明らかにしていくようお願いしているところだ。

墓地通りの都営住宅跡地

伊藤忠本社の前から青山墓地に至る通りは「墓地通り」と呼ばれる。昨今は他の呼び方もあるようだが、歴史を刻み、地域の人たちが親しんでいる名称は大切にしたい。

さて、この通りに今は更地になっている都営住宅の跡地がある。土地の持ち主は今のところ東京都。こちらも北青山三丁目と同様に良好な住宅地であり、超高層など周辺環境と調和しない開発とならないよう、区役所に情報収集をお願いしている。青山野球場や公園、小学校が集まるエリアでもあり、港区で取得して、まずは子どもたちが走り回れる原っぱ広場としてもいいのでは、と思っている。地域の方々の積極的な議論も大いに期待したい。

青南小前に取得した区有地

青南小学校前の銀行所有地を昨年、約62億円で港区が購入した。生徒数が多く校庭が手狭と考えていたPTAの方々の粘り強い取り組みが背景にあった。経済状況の変化もあり、銀行が一転して売却意向となったことで、役所としては異例のスピードで話が進んだ。

今年からは、青南小学校のグラウンドとして利用されると同時に、港区喫緊の課題である保育施設

が5年間限定で開設される。将来的には小学校の建て替え時の活用も視野に入る。いずれにしても、区民の貴重な税金で取得した土地である。今後、どのような活用が望ましいか、みんなで議論して、子どもたちを中心に多くの人たちが使える場所になればいいと願っている。

コミュニティバスの運行始まる

今年の春から青山・赤坂地区にもコミュニティバス(ちいばす)が走り始める。5年前から赤坂ルート、田町ルートの2路線で運行してきたが、この春からは、5路線が新規に開設される。

私は、区役所が運行するからといって、大赤字で走らせ続けるようではいけないと主張してきた。それも受けて、今回の新規開設されるルートは2年間の実証運行と設定され、収支率50%(運行経費の半分は運賃でまかなえる)が一つのラインとなる。

私も含めて、地域住民が積極的に活用し、まち全体でバスを育てる意識が、バス運行継続の重要なポイントになる。また、地域柄、在勤者や来街者の利用促進も大きなカギを握ると考えている。

編集後記

毎年、さまざまな新年会にお邪魔しますが、定番は名刺交換です。ただ、長年地域で活動していると顔ぶれの方々とお会いすることも多く、「あなたの名刺は〇枚目だよ」と云われることも少なくありません。そこで、今回はたろう通信新年号として、昨年の活動をまとめ、名刺の代わりにお渡ししようと考えました。ですから、折り方も、ポケットに入るサイズにしてみました。いかがでしょうか？ご帰宅後お時間のある時に一読頂ければ幸いです。

今年は、皆様に私の活動をお伝えし、また一緒に考える機会を多く持ちたいと考えております。ぜひとも、皆様の日頃のお考えをお聞かせ下さい。

本年もよろしくお願いたします。(小齊太郎)